

令和8年度 入学試験問題（一般選抜）

公共、政治・経済（その1）

1. 次の会話文を読んで、後の問いに答えよ。

生徒X：たった1度限りの人生だ。幸福な人生を送りたいよね。

生徒Y：その通り。でも、幸福ってなんだろう。自分のことばかり考えて、その欲望を実現することだけでは幸福感を得られないような気がするよ。

生徒X：自分以外の人と実現する幸福もあるということだね。

生徒Y：①私たちは他人と共に生きている。いや、そうすることでしか生きていけない。自給自足で生活を完全に充足することなど全く現実的ではないからね。

生徒X：だから、幸福な人生を送るためには②「他者と共によりよく生きる」必要があるのだね。

生徒Y：そのためにはどのような判断基準で行動するべきなのだろうか。③「行動基準としての道徳の根拠」について考えてみる必要があるだろう。

生徒X：例えば、社会集団のなかで他者との間で利害関係が生じた場合に理性的に行動すべきだと思う。感情的に暴力に訴えるなんて論外だからね。④「人間の理性こそが道徳の根拠として重要だ」と思う。

生徒Y：⑤それ以外に道徳の根拠としていかなる考えがあるのか。調べてみたい。

生徒X：そうだね！ 現代国家・社会には⑥「法の支配」が及んでいるけれども、法律は最低限の道徳の具体化したものとも考えることもできる以上、いかなる道徳を背景にして法律化するのか、また、道徳と乖離・矛盾する法律はたとえ立法したとしても遵守されない可能性が高い。あるべき法・法律を実現するためにも、その前提としてあるべき道徳について考えることは必要だと言えそうだね。

問1 文中の下線部分①について、次の問いに答えよ。

1. 「人間は政治的動物である」と述べた古代ギリシャの哲学者名を答えよ。
2. 「人間は政治的動物」という言葉の意味する内容に関する次の文章のなかで正しいものに○、誤っているものに×をつけた場合、正しい組み合わせはどれか。下記の語群のなかから1つ選び、記号で答えよ。
 - (1) 人間は所属する集団・組織、社会のどこにおいても政治を行っている。
 - (2) 人間は社会において共存するために、その能力を発揮しなければならない。

【語 群】

ア. (1) ○ (2) ○ イ. (1) ○ (2) × ウ. (1) × (2) ○ エ. (1) × (2) ×

問2 文中の下線部分②について、次の問いに答えよ。

1. 自己の利害と他者の利害が矛盾する場合、他者との共生を実現するために、勇気、正義、節制といった人の徳を重視し、問答法を実践した古代ギリシャの哲学者名を答えよ。

令和8年度 入学試験問題（一般選抜）

公共、政治・経済（その2）

2. 古代ギリシャの哲学者プラトンの思想に関する次の文章のなかで正しいものに○、誤ったものに×をつけた場合、正しい組み合わせはどれか。下記の語群のなかから1つ選び、記号で答えよ。

- (1) 人生の最高の目的は絶対的な美や善、真理を探究することである。これによって社会における徳を実現できる。
- (2) 幸福であるためには自由が重要であり、正義に基づいて自由を実現することが必要である。

【語 群】

ア. (1) ○ (2) ○ イ. (1) ○ (2) × ウ. (1) × (2) ○ エ. (1) × (2) ×

問3 文中の下線部分③について、道徳や慣習、法律のような「行動基準」を何というか。漢字4文字で答えよ。

問4 文中の下線部分④について、次の問いに答えよ。

1. 以下の文章のなかからドイツの哲学者カントの主張と矛盾しない、整合的なものを1つ答えよ。
 - (1) いかなる場面・状況でも、嘘は許されない。
 - (2) 結果として全体の幸福が最大になるのであれば、嘘は許される。
 - (3) 人としてのあり方を重視し、相手の立場で考えれば、嘘は許される場合もある。
 - (4) 結果として失われるものよりも得られるものが多い場合には、嘘は許される。

2. カントは、人間は経験によるものではなく、理性に基づく a に従うべきと主張した。

a にあてはまる語句を漢字4文字で答えよ。

問5 文中の下線部分⑤について、次の問いに答えよ。

1. イギリスの経済学者アダム＝スミスは道徳の根拠を何に求めたか。漢字2文字で答えよ。
2. イギリスの哲学者ベンサムを考え方を発展させたミルは、行為の結果の良さを重視する b という考え方を主張した。 b にあてはまる語句を漢字4文字で答えよ。

問6 文中の下線部分⑥について、「法の支配」に関する以下の文章のなかから正しいものを1つ選び、番号で答えよ。

- (1) 法の支配とは、法令遵守のことである。
- (2) 法の支配が妥当する場合でも、絶対王政における国王などの絶対君主は法の支配に服さない。
- (3) 法の支配と形式的法治主義とは同義である。
- (4) 法の支配とは、為政者による権力行使から国民の自由や権利を守ることを内容とするものである。

2. 次の文章を読んで、後の問いに答えよ。

日本国憲法は、1946年11月3日に施行された。その三大原理は、第一に①「国民主権」であり、憲法前文は「国政は、国民の厳粛な信託による」と定めている。この結果、国政において代表民主制が採用され、②直接民主制は一定の場合に限定される。第二に、③「基本的人権の尊重」であり、憲法11条は「侵すことができない永久の権利」と規定する。その結果、国による人権の制約は必要最小限のものしか許されない。第三は、「平和主義」であり、憲法9条は、戦争放棄・a・b④を定めている。憲法は最高法規であり、憲法96条が定める⑤改正手続は厳格である。改正の具体的手続を定めるのが2007年制定のc⑥である。憲法が規定する「憲法改正」とは、その一部改正であり、⑦全面改正は認められないものと解されている。

問1 文中のa、bにあてはまる語句の組み合わせを、次のなかから1つ選び、記号で答えよ。

- ア. a 戦力不保持 b 自衛権否認
 イ. a 自衛力不保持 b 交戦権否認
 ウ. a 自衛力不保持 b 自衛権否認
 エ. a 戦力不保持 b 交戦権否認

問2 文中の下線部分①について、次の問いに答えよ。

1. 国民主権に関する次の文章のなかで正しいものに○、誤っているものに×をつけた場合、正しい組み合わせはどれか。下記の語群のなかから1つ選び、記号で答えよ。

- (1) 天皇に統治権が認められていた大日本帝国憲法と異なり、国のあり方の決定主体は国民である。
 (2) 天皇は、憲法所定の国事行為のみについて、自由に自己の判断に基づき行うことができる。

【語群】

- ア. (1) ○ (2) ○ イ. (1) ○ (2) × ウ. (1) × (2) ○ エ. (1) × (2) ×

2. 国民主権の下での天皇制を何というか。漢字5文字で答えよ。

問3 文中の下線部分②について、国政レベルでの直接民主制的な制度を1つ答えよ。

問4 文中の下線部分③について、次の問いに答えよ。

1. 基本的人権に関する次の文章のなかで正しいものに○、誤っているものに×をつけた場合、正しい組み合わせはどれか。下記の語群のなかから1つ選び、記号で答えよ。

- (1) 基本的人権は一般に、平等権・自由権・社会権・その他の新しい人権に類型化される。
 (2) 新しい人権を保障する憲法上の根拠は、憲法13条の幸福追求権に求めることが一般化している。

【語群】

- ア. (1) ○ (2) ○ イ. (1) ○ (2) × ウ. (1) × (2) ○ エ. (1) × (2) ×

2. 互いの自由や権利が衝突する場合、対立する個人間の利益調整原理を何というか。例えば、憲法13条はこの調整原理に「反しない限り」生命、自由、幸福追求に対する国民の権利は国政上最大の尊重を必要とすると規定している。

問5 文中の下線部分④について、以下の文章のなかから正しいものを1つ選び、番号で答えよ。

- (1) 「平和主義」は、侵略戦争のみならず自衛のための戦争も禁止すると解するのが現在の政府見解である。
 (2) 「平和主義」の下でも、「自衛のための必要最小限の実力」を保持することは認められると解するのが1972年政府見解である。
 (3) 「平和主義」は、戦争の違法化の具体例である不戦条約（ケロッグ・ブリアン条約）と同一内容である。
 (4) 「平和主義」に係る憲法9条について、政府は、解釈による条文の意味内容や運用の事実上の変更をこれまで行っていない。

問6 文中の下線部分⑤について、次の問いに答えよ。

1. 憲法改正手続に関する次の文章の空欄を埋める正しい組み合わせはどれか。語群のなかから1つ選び、記号で答えよ。

「この憲法の改正はAの総議員のB以上の賛成で、Cがこれを発議する。」

【語群】

- ア. A 衆議院 B 3分の2 C 参議院
 イ. A 参議院 B 2分の1 C 衆議院
 ウ. A 各議院 B 2分の1 C 国会
 エ. A 各議院 B 3分の2 C 国会

令和8年度 入学試験問題（一般選抜）

公共、政治・経済（その5）

2. 日本国憲法の改正手続は極めて厳格である。このような性格の憲法を何というか。漢字4文字で答えよ。

問7 文中の下線部分⑥について、 にはいる法律名を答えよ。

問8 文中の下線部分⑦について、以下の文章のなかから正しいものを1つ選び、番号で答えよ。

- (1) 憲法所定の改正手続に従う限り、憲法の三大原理に関する改正は許されると解するのが一般的な解釈である。
- (2) 憲法所定の改正手続に従う限り、憲法改正手続を定めた96条の改正は許されるとするのが一般的な解釈である。
- (3) 憲法所定の改正手続に従ったとしても、憲法の改正手続や三大原理のような憲法の根本を変えることは許されないとするのが一般的な解釈である。
- (4) 憲法所定の改正手続に従えば、憲法の三大原理や憲法改正手続の改正は許されるとするのが一般的な解釈である。

令和8年度 入学試験問題（一般選抜）

公共、政治・経済（その6）

3. 次の文章を読んで、後の問いに答えよ。

①経済の3主体の1つである「企業」は、財・サービスを提供しているが、その中心をなすのが株式会社である。株式会社の特徴は、②「株主有限責任」の原則と「株式制度」を有することである。株式会社の意思決定機関として③「株主総会」があるが、会社の経営には専門的な知見・判断能力が必要となるため、そのような経営意思決定機関として が必要とされる。株式会社の経営には多額の資金（資金調達）が必要であるところ、株式は④「自己資本」の1例である。資金調達方法としては⑤「他人資本」によることも可能である。株式会社は「規模の経済（スケールメリット）」を実現するため を行っており、経営の多角化戦略を取ることがある。さらに、国境を越えて活動する は、我が国の⑥上場企業の多数を占める。

問1 文中の ～ にあてはまる語句の組み合わせを、次のなかから1つ選び、記号で答えよ。

- | | | |
|----------|---------|---------|
| ア. a 監査役 | b 合併・買収 | c 外国籍企業 |
| イ. a 取締役 | b 合併・買収 | c 無国籍企業 |
| ウ. a 監査役 | b 会社分割 | c 外国籍企業 |
| エ. a 監査役 | b 合併・分割 | c 多国籍企業 |
| オ. a 取締役 | b 合併・分割 | c 無国籍企業 |
| カ. a 取締役 | b 合併・買収 | c 多国籍企業 |

問2 文中の下線部分①について、主に労働力を企業に提供し、消費を行う経済主体は何か。漢字2文字で答えよ。

問3 文中の下線部分②について、以下の文章のなかから正しいものを1つ選び、番号で答えよ。

- (1) 株式会社の債権者に対して株主は、会社が倒産した場合には自己の出資額を限度にして直接の支払責任を負う。
- (2) 株式会社が倒産した場合の残債務（借金等）について、債権者に対して株主は一切責任を負わない。
- (3) 株式会社が倒産した場合の残債務（借金等）について、債権者に対して株主は取締役と連帯して責任を負う。
- (4) 株式会社が債務超過になった場合、株主は追加出資をしなければならない。

問4 文中の下線部分③について、次の問いに答えよ。

1. 株主総会に関する次の文章のなかで正しいものに○、誤っているものに×をつけた場合、正しい組み合わせはどれか。下記の語群のなかから1つ選び、記号で答えよ。

- (1) 株主総会には、1事業年度末に開催される定時株主総会と、必要な場合にその都度開催される臨時株主総会がある。
- (2) 株主総会決議は多数決で成立するが、その際一株主に一議決権がある（頭数多数決）のではなく、株主の出資株数（所有株式数）に案分比例した議決権が与えられる（資本多数決）。

【語群】

ア. (1) ○ (2) ○ イ. (1) ○ (2) × ウ. (1) × (2) ○ エ. (1) × (2) ×

2. 株主総会は「株式会社の最高機関である」と言われるが、これを国の権力分立にあてはめた場合、いかなる国家機関に相当するか、答えよ。

問5 文中の下線部分④について、株式以外の「自己資本」には何があるか。具体例を1つ答えよ。

問6 文中の下線部分⑤について、次の問いに答えよ。

1. 「他人資本」の具体例を1つ答えよ。
2. 「他人資本」と「自己資本」との相違点を簡潔に説明せよ。

問7 文中の下線部分⑥について、次の問いに答えよ。

1. 上場企業とは何か。簡潔に説明せよ。
2. 地方公共団体が企業の誘致に成功し、地域住民の就労拡大、人口増大がもたらされた場合に、その地方公共団体の財源として直接増大することが見込まれるものは何か。次のなかから1つ選び、記号で答えよ。
- ア. 住民税・固定資産税
- イ. 固定資産税・所得税
- ウ. 所得税・消費税
- エ. 消費税・住民税

4. 次の会話文を読んで、後の問いに答えよ。

生徒X：発展途上国のなかには1970年代以降高い経済成長率を成し遂げた①アジアNIEsのような国・地域があるね。21世紀に入ると、②BRICS諸国も急速に経済成長を実現した。これらの国や地域は格差は正に一定の成功をおさめたわけだね。

生徒Y：国際協力による格差は正のための取り組みもなされてきたよね。国連は、1964年

 を設置して、それ以前にも先進国は、1961年経済協力開発機構（OECD）のもとに

 を設けて発展途上国への援助の拡大・改善に努めてきたね。

生徒X：1970年代には

 による2度の原油価格の引き上げが行われ、日本経済も大きな影響を受けたよね。痛手を被ったわけだけれども、1974年の国連総会では、発展途上国の自国資源に対する恒久主権を確立する

 の樹立に関する宣言が採択されたね。

生徒Y：資源を有する発展途上国には有利な状況になったわけだね。

生徒X：そうだけど、③国際社会では豊かな国と貧しい国との間には大きな格差があるよね。

生徒Y：そうだね。格差ということであれば、④日本国内では個人の所得に関する格差も大きな問題の1つだよね。

問1 文中の下線部分①について、アジアNIEsに含まれない国・地域を1つ選び、記号で答えよ。

ア. 韓国 イ. 台湾 ウ. フィリピン エ. シンガポール

問2 文中の下線部分②について、BRICSに該当する国を2つ答えよ。

問3 文中の

 ～

 にあてはまる語句を次の語群のなかから選び、記号で答えよ。

【語群】

ア. OPEC イ. NIEO ウ. UNCTAD エ. DAC

問4 文中の下線部分③について、次の問いに答えよ。

1. このような格差の問題を何というか。漢字4文字で答えよ。
2. このような格差が生じた要因を1つ、簡潔に説明せよ。

問5 文中の下線部分④について、「同一労働同一賃金」の原則」とは何か。いかなる所得格差の問題を解決することが期待されるか。簡潔に説明せよ。